

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業				会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	栄養改善が必要な高齢者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援となることを防ぐ。
事業内容	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、対象となる高齢者に週3回まで夕食を届ける。			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度から地域支えあい事業として県補助金を活用して実施していた。平成18年度から介護保険の地域支援事業として実施している。平成27年度から介護保険法の改正により、地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	配食数	4,926				3,641
②	配食利用者数	448	332	297	人	→→	利用者の累計	
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果	手渡して食事を届けることで、高齢者の安否確認を合わせて行っている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 低栄養状態に起因する要介護・要支援状態におちいることを防ぐことを目指している。しかし、本事業では普通食のみ（おかゆ・キザミ対応）の配食であるため、低栄養者のうち著しく口腔機能の低下がある者の利用は難しい。			
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,535,240	4,498,696	4,388,152				
事業費(b)(円)		4,137,840	3,116,696	2,882,152				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)		1,397,400	1,382,000	1,506,000				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	療養食等のメニューに対応できるよう、配食業務の受託事業者選定方法を検討していく。	③取組の課題	アセスメントにより、療養食の配食が必要な利用者に対し、メニューの切り替えを行っていく。
②今年度(H27)に実施した取組	従来の普通食に加え、やわらか食、高血圧・糖尿病食、腎臓病食、透折食に対応できるよう、受託事業者の選定方法を見直した。	④今後の改善計画	本人にとって適切なメニューを選択し状況に合った栄養摂取ができるよう、また、配食をきっかけとして食事全般についてより適切に摂取ができるよう働きかける。